

令和 7 年 1 1 月定例会一般質問発言通告表

発言 順序	16	議席 番号	6	氏名	中 野 健太郎 議員	1 / 1
発 言 項 目		要 旨				答 弁 者
1	「人口減少」これからの市民活動と自治活動	これからの人口減少時代、富士宮市の地域の持続可能性を高め、住民一人ひとりが「ここは自分のまちだ」と思い、地域課題に自ら関わることができる地域社会の実現が求められている。行政が全てを主導する時代から、市民と行政が対等なパートナーとして、互いに支え合い、地域を育てていく時代が変わってきている。市民の自立的・自発的・能動的なまちづくりを支える制度こそが、本市のまちの将来像を築く上での鍵になると捉え、以下質問する。 (1) 市民活動や市民協働を進める上で、現在市が実施しているNPO等市民活動促進事業、市民活動団体育成補助金の交付・実施状況と推移は。また、その現状をどう捉えているのか。 (2) 青森県弘前市が先行して取り組んでいる「市民参加型まちづくり1%システム」の考え方を参考にし、本市においても市民の自立的・自発的・能動的なまちづくりを促進する制度を導入すべきではないか。財政の健全性の観点からも、助成額を「市の個人住民税の約1%」といった枠で設定すれば、財政的にも過度な負担とはせず、市民活動を促す制度として適度な規模で展開可能ではないか。 (3) (2)のような制度を導入した場合、既存の各種補助・支援制度を一定程度集約することが可能と考える。市役所業務の効率化の観点からどう考えるか。 ※市民参加型まちづくり1%システム…市の個人住民税の約1%相当額を原資として、市民や市民団体が提案・実施するまちづくり・地域活動に助成を行い、市民の主体的な取組を促進する制度。				市長 副市長 教育長 関係部長